

消費税転嫁対策調査
結果報告書

熊本商工会議所

2014年10月

《 本調査のお問い合わせ 》

熊本商工会議所 会員サービス部 情報調査課

TEL 354-6688 FAX 354-8890

消費税転嫁対策調査 結果報告書

《調査概要》

- 調査期間 平成 26 年 9 月 22 日(月) ~ 9 月 26 日(金)
- 調査対象 熊本市内 小規模企業 400 事業所
- 回答数 269 事業所(回答率 67.3%)

《主な結果概要》

1. 全体の 72.7%が消費税率引き上げ分を価格に転嫁
2. 価格転嫁の範囲は「全商品(サービス)」が 7 割以上
3. 価格転嫁による売上減少は 26.5%、68.6%が「変わらない」と回答
4. 平成 27 年 10 月に予定されている消費税率の引き上げ(※)に対し、「転嫁する予定」が 67.5%、約 2 割が「わからない」と回答

Q1.現在、貴事業所は内税方式ですか？外税方式ですか？

「外税方式」77.8%、「内税方式」22.2%

前回(4~5月)の結果と比較すると、「外税方式」の割合が若干高くなっている。特に、【建設業(職別・設備)】においては、97.1%が「外税方式」と、非常に高い割合となった。

Q2.今年 4 月の消費税率引き上げ分を価格に転嫁しましたか？

「転嫁した」72.7%、「転嫁していない」21.3%、「今後転嫁する予定」6.0%

全体で見ると前回とほぼ同様の結果であるが、「転嫁した」を業種別に見ると【製造業】62.5%→74.1%、【建設業(職別・設備)】58.6%→73.5%と、10%以上高くなっている。

Q2-A①.販売価格への転嫁の範囲はどこまで行われましたか？

(Q2 で「転嫁した」と回答した方のみ)

「全商品(サービス)」が 75.8%、「一部の商品(サービス)」が 20.5%

「全商品(サービス)」の割合が最も低い業種は 53.3%の【飲食業】であるが、前回と比較すると 30.8%→53.3%で、+22.5%と大幅な増加となっている。

Q2-A②.転嫁したことで売上等に影響を受けましたか？(Q2 で「転嫁した」と回答した方のみ)

「変わらない」68.6%、「売上高(税抜)が減少した」26.5%、「売上高(税抜)」が増加した 3.8%

前回同様すべての業種において「変わらない」が過半数を超えた。【建設業(職別・設備)】と【飲食業】以外の業種においては、「売上高(税抜)が減少した」割合がいずれも 10%近く増加している。

Q3.消費税転嫁に伴い、納入先から商品価格の値下げ要請等がありましたか？

(製造業、卸売業のみに質問)

「いいえ」82.8%、「はい」17.2%

どちらの業種においても「はい」の割合が若干増加しており、【製造業】においては 2 割以上が商品価格の値下げ要請があったと回答している。

Q4.平成 27 年 10 月にも消費税率の引き上げが予定されていますが、貴事業所では転嫁を予定されていますか？

「転嫁する予定」67.5%、「わからない」が 21.9%、「転嫁しない予定」10.6%

すべての業種において「転嫁する予定」が過半数を超えた。前回「転嫁する予定」が最も低かった【飲食業】においては、44.4%→66.7%で、+22.3%と大幅な増加となった。

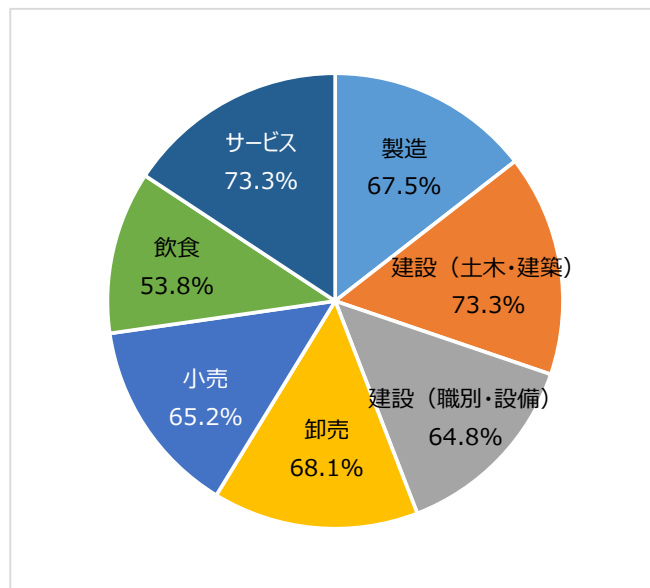
※Q4の設問結果については、平成 26 年 9 月の調査時点で予定されていた来年 10 月の消費税率引き上げに対して、回答いただいた内容となっております。

I 調査概要

実施主体 熊本商工会議所
調査目的 本調査は、2014年4月より実施された消費税率の引き上げ(5%→8%)、及び平成27年10月に予定されている税率の更なる引き上げ(8%→10%)が企業経営に与える影響を把握し、今後の経営支援活動に反映させることを目的とする。
調査期間 平成26年9月22日(月)～9月26日(金)
調査対象 熊本市内 小規模企業 400事業所
回答数 269事業所 (回収率67.3%)
※小規模企業とは、商業・サービス業では従業員5名以下、それ以外の業種は20名以下の企業をいう。

回答者内訳

調査産業	調査対象数	回答数	回収率%
製造	40	27	67.5%
建設(土木・建築)	45	33	73.3%
建設(職別・設備)	54	35	64.8%
卸売	47	32	68.1%
小売	89	58	65.2%
飲食	39	21	53.8%
サービス	86	31	36.0%
合計	400	237	59.3%



II 調査結果

Q1 現在、貴事業所は、内税方式ですか？ 外税方式ですか？

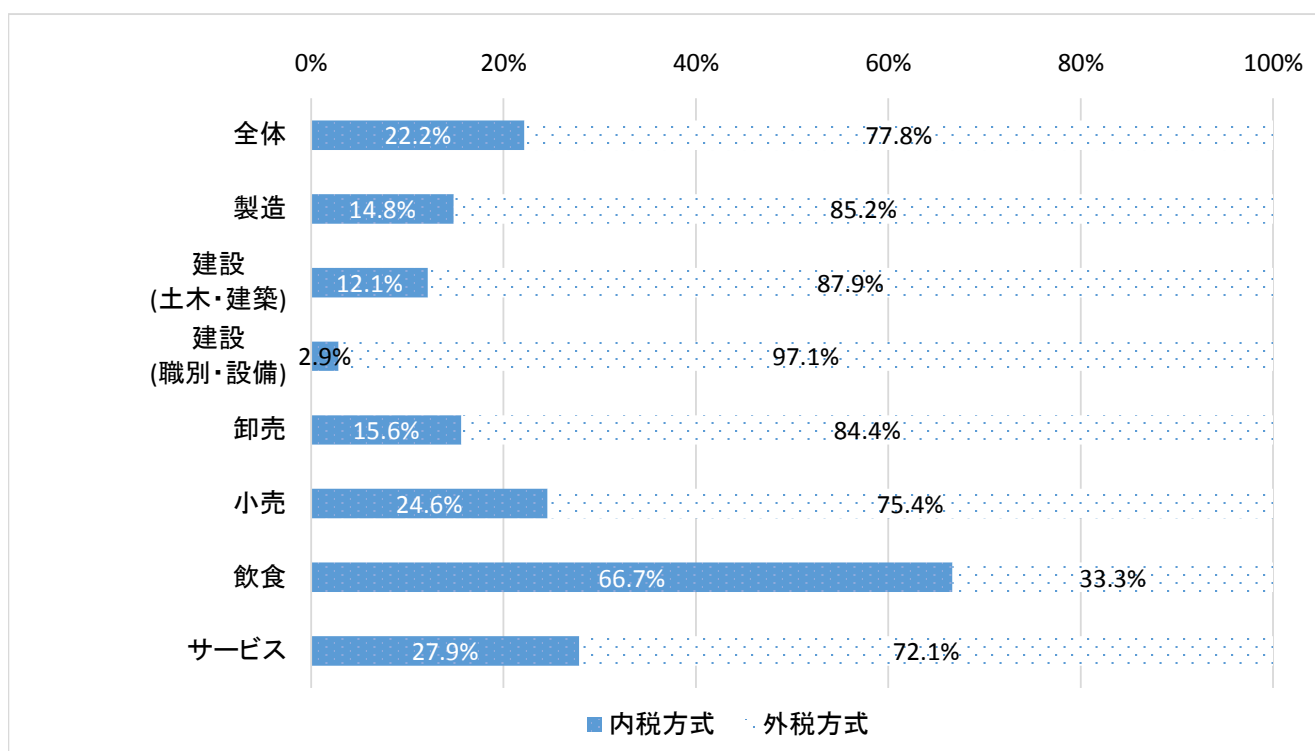
「外税方式」77.8%、「内税方式」22.2%。

前回(4～5月)の結果と比較すると、「外税方式」の割合が若干高くなっている。特に【建設業(職別・設備)】においては、97.1%が「外税方式」と、非常に高い割合となった。

「内税方式」が「外税方式」を上回ったのは前回同様【飲食業】(「内税方式」66.7%、「外税方式」33.3%)のみであった。

【今回結果】

	全体	製造	建設 (土木・建築)	建設 (職別・設備)	卸売	小売	飲食	サービス
内税方式	22.2%	14.8%	12.1%	2.9%	15.6%	24.6%	66.7%	27.9%
外税方式	77.8%	85.2%	87.9%	97.1%	84.4%	75.4%	33.3%	72.1%



【前回(4～5月)結果】

	全体	製造	建設 (土木・建築)	建設 (職別・設備)	卸売	小売	飲食	サービス
内税方式	27.5%	29.2%	12.5%	10.3%	8.7%	32.7%	66.7%	33.3%
外税方式	72.5%	70.8%	87.5%	89.7%	91.3%	67.3%	33.3%	66.7%

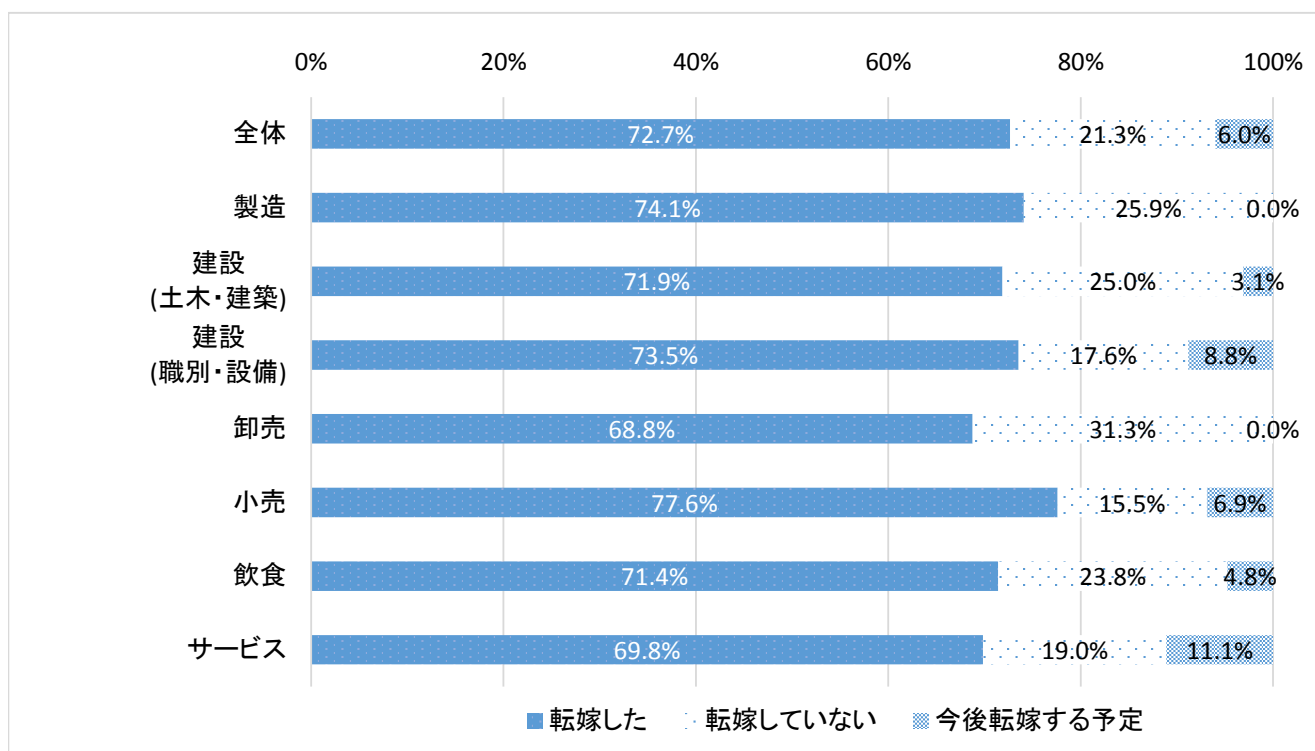
Q2 今年4月の消費税率引き上げ分を価格に転嫁しましたか？

「転嫁した」72.7%、「転嫁していない」21.3%、「今後転嫁する予定」6.0%。

全体で見ると前回とほぼ同様の結果であるが、「転嫁した」を業種別に見ると【製造業】62.5%→74.1%、【建設業(職別・設備)】58.6%→73.5%と、10%以上高くなっている。

【今回結果】

	全体	製造	建設 (土木・建築)	建設 (職別・設備)	卸売	小売	飲食	サービス
転嫁した	72.7%	74.1%	71.9%	73.5%	68.8%	77.6%	71.4%	69.8%
転嫁していない	21.3%	25.9%	25.0%	17.6%	31.3%	15.5%	23.8%	19.0%
今後転嫁する予定	6.0%	0.0%	3.1%	8.8%	0.0%	6.9%	4.8%	11.1%



【前回(4~5月)結果】

	全体	製造	建設 (土木・建築)	建設 (職別・設備)	卸売	小売	飲食	サービス
転嫁した	72.6%	62.5%	79.2%	58.6%	72.0%	84.6%	72.2%	70.6%
転嫁していない	20.6%	25.0%	8.3%	27.6%	28.0%	13.5%	27.8%	21.6%
今後転嫁する予定	6.7%	12.5%	12.5%	13.8%	0.0%	1.9%	0.0%	7.8%

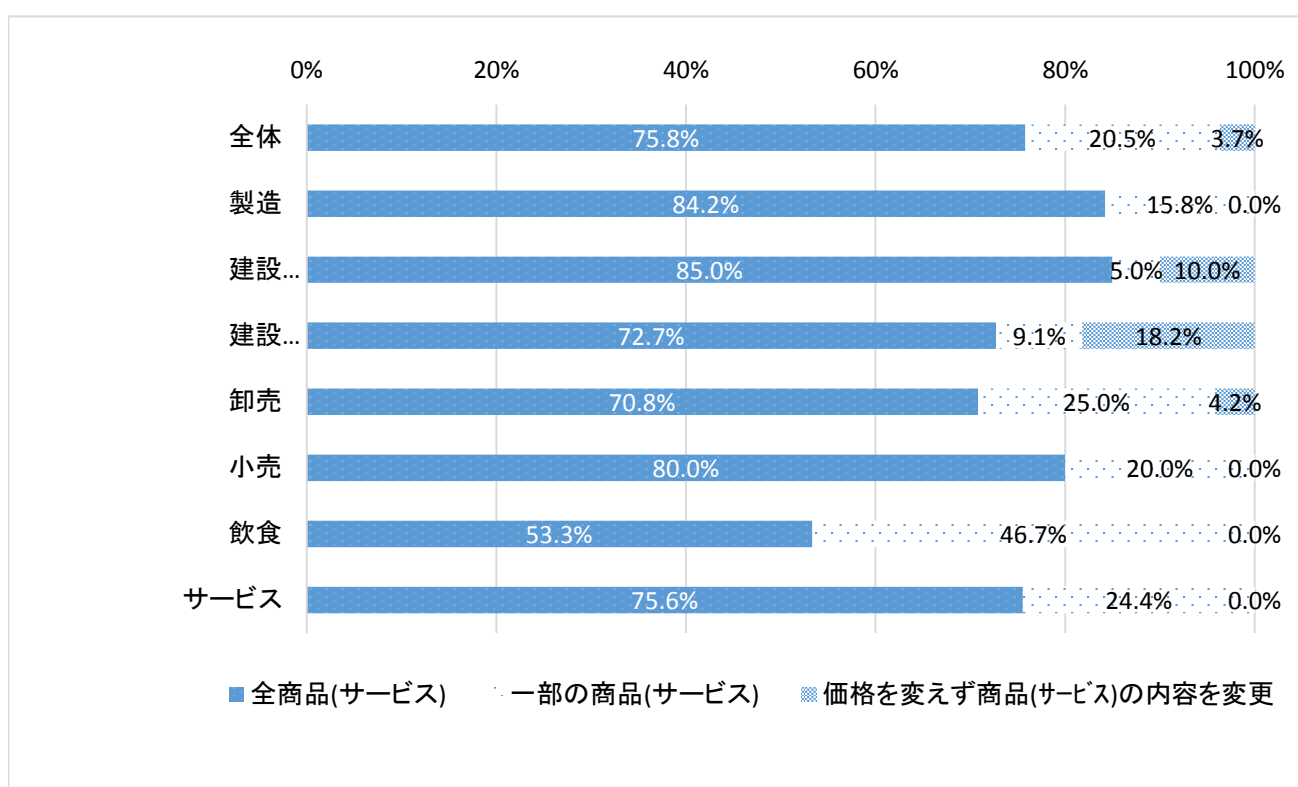
Q2-A ① 販売価格への転嫁の範囲はどの程度行われましたか？(Q2で「転嫁した」と回答した方のみ)

「全商品(サービス)」75.8%、「一部の商品(サービス)」20.5%、「価格を変えず商品(サービス)の内容を変更」3.7%。

「全商品(サービス)」の割合が最も低い業種は53.3%の【飲食業】だが、前回と比較すると30.8%→53.3%で、+22.5%と大幅な増加となっている。

【今回結果】

	全体	製造	建設 (土木・建築)	建設 (職別・設備)	卸売	小売	飲食	サービス
全商品 (サービス)	75.8%	84.2%	85.0%	72.7%	70.8%	80.0%	53.3%	75.6%
一部の商品 (サービス)	20.5%	15.8%	5.0%	9.1%	25.0%	20.0%	46.7%	24.4%
価格を変えず 商品(サービス) の内容を変更	3.7%	0.0%	10.0%	18.2%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%



【前回(4~5月)結果】

	全体	製造	建設 (土木・建築)	建設 (職別・設備)	卸売	小売	飲食	サービス
全商品 (サービス)	73.5%	80.0%	64.7%	80.0%	75.0%	81.4%	30.8%	77.8%
一部の商品 (サービス)	24.5%	20.0%	35.3%	13.3%	18.8%	16.3%	69.2%	22.2%
価格を変えず 商品(サービス) の内容を変更	1.9%	0.0%	0.0%	6.7%	6.3%	2.3%	0.0%	0.0%

Q2-A ② 転嫁したことで売上等に影響を受けましたか？(Q2で「転嫁した」と回答した方のみ)

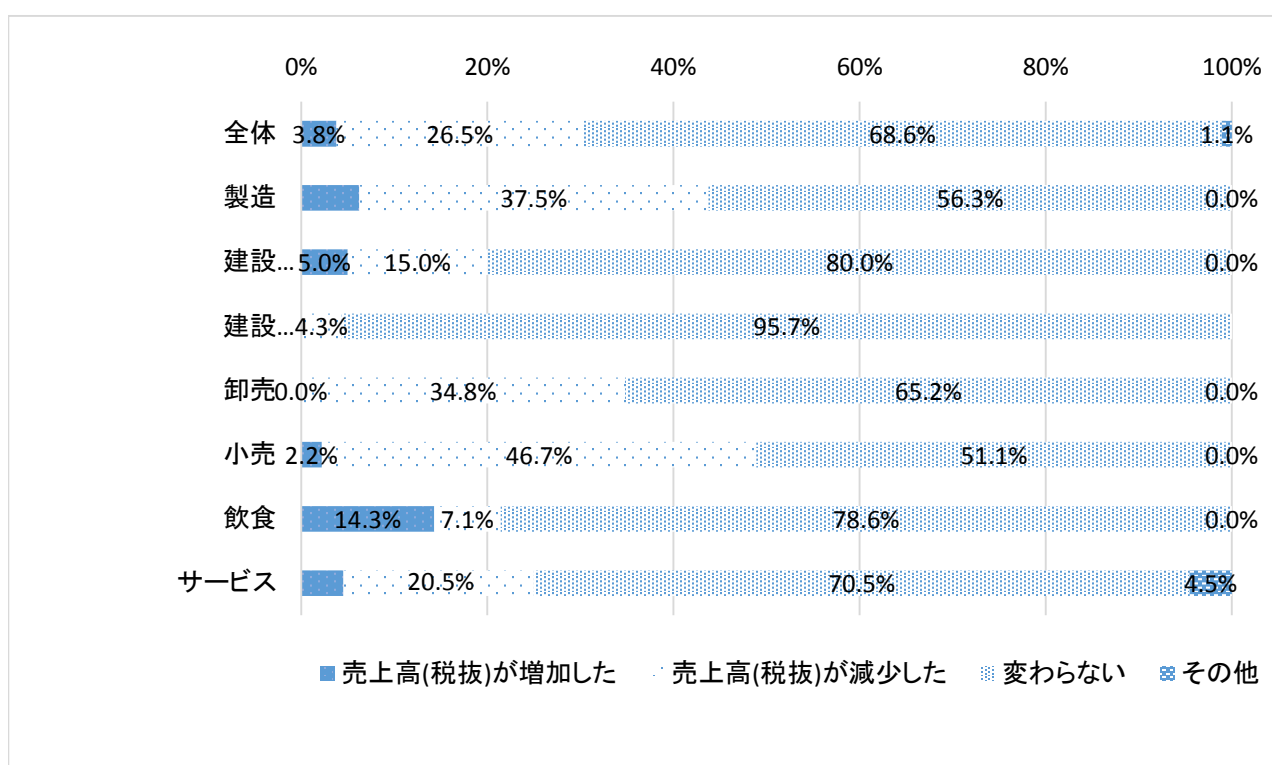
「変わらない」68.6%、「売上高(税抜)が減少した」26.5%、「売上高(税抜)が増加した」3.8%。

前回同様すべての業種において「変わらない」が過半数を超えた。

前回と比較すると「売上高(税抜)が減少した」割合は6.2%増加しており、【建設業(職別・設備)】と【飲食業】以外の業種においては、いずれも10%近く増加している。

【今回結果】

	全体	製造	建設 (土木・建築)	建設 (職別・設備)	卸売	小売	飲食	サービス
売上高(税抜)が増加した	3.8%	6.3%	5.0%	0.0%	0.0%	2.2%	14.3%	4.5%
売上高(税抜)が減少した	26.5%	37.5%	15.0%	4.3%	34.8%	46.7%	7.1%	20.5%
変わらない	68.6%	56.3%	80.0%	95.7%	65.2%	51.1%	78.6%	70.5%
その他	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%



【前回(4~5月結果)】

	全体	製造	建設 (土木・建築)	建設 (職別・設備)	卸売	小売	飲食	サービス
売上高(税抜)が増加した	2.6%	0.0%	5.6%	0.0%	6.3%	2.5%	8.3%	0.0%
売上高(税抜)が減少した	20.3%	26.7%	5.6%	12.5%	25.0%	35.0%	16.7%	11.1%
変わらない	71.9%	66.7%	83.3%	87.5%	62.5%	55.0%	66.7%	86.1%
その他	5.2%	6.7%	5.6%	0.0%	6.3%	7.5%	8.3%	2.8%

Q2-B 転嫁されなかったのはなぜですか？（Q2で「転嫁していない」と回答した方のみ）

※ 一部抜粋

【製造業】

- ・価格競争に伴い仕事が減少。仕事量の確保の為。
- ・古いお客様ばかりであるため、経費を切り詰めて頑張っている。値上げすると売れなくなると思った。

【建設業】

- ・今後の取引に支障があるのか、他社はどうされるのかの反応を見たかったため。
- ・工事費見積では、税込みの全体金額での交渉が多く、最終的には値引きの内に含まれてしまう。
- ・仕事を断られる心配があったため。

【卸売業】

- ・ドルの変動で価格も変わるため。
- ・値上げ＝利益とお客様に思われてしまうため。消費者意識を察して控えざるを得なかった。
- ・卸売業として8%も上げると小売店の売価が売りづらくなるから。

【小売業】

- ・お客様の動向を見るため。
- ・客離れの懸念があった。個人経営では、消費税が上がったからといってすぐに価格を上げられない。
- ・3%くらいであれば大丈夫かと思ったが、仕入の部品類はそれ以上に値上がりしたため、考えなければならぬ。

【飲食業】

- ・メニュー変更を計画しているから。
- ・仕入を見直し、食材を仕入れることによって、原価を下げる事ができたため。食材のロスを出さないように努力している。

【サービス業】

- ・ランドリーは100円硬貨使用となっており、転嫁しにくい。
- ・増税による影響がなかったため。
- ・取引先との都合上転嫁しなかった。

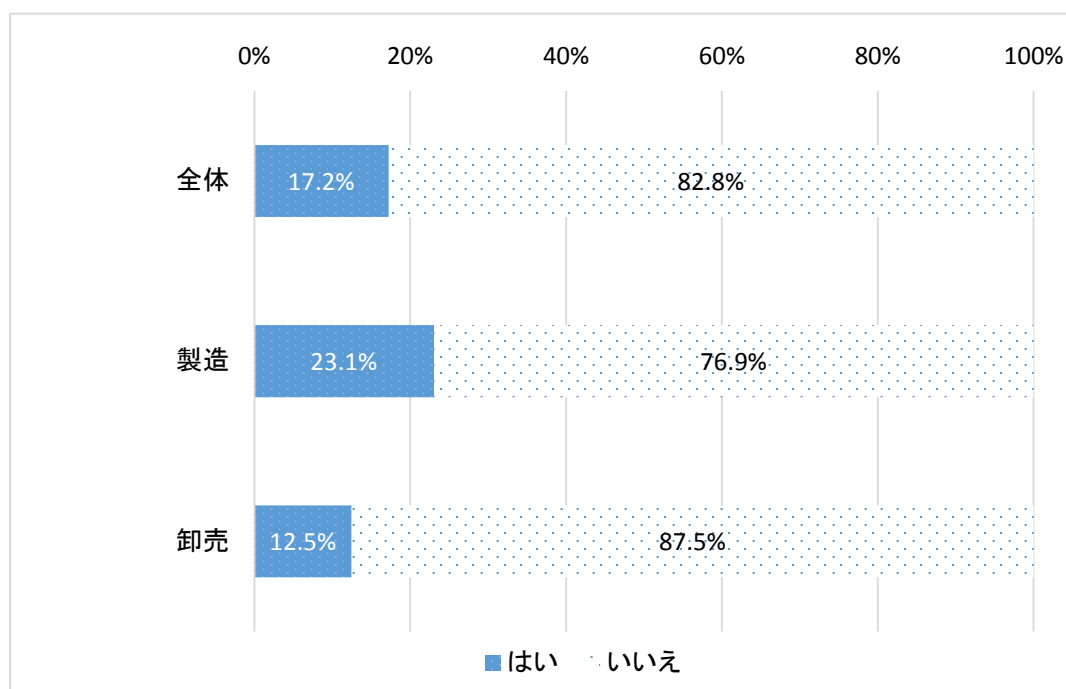
Q3 消費税転嫁に伴い、納入先から、商品価格の値下げ要請等ありましたか？
 (製造業、卸売業のみに質問)

「いいえ」82.8%、「はい」17.2%。

どちらの業種においても「はい」の割合が若干増加しており、【製造業】においては2割以上が商品価格の値下げ要請があったと回答している。

【今回結果】

	全体	製造業	卸売業
はい	17.2%	23.1%	12.5%
いいえ	82.8%	76.9%	87.5%



【前回(4~5月)結果】

	全体	製造業	卸売業
はい	12.5%	17.4%	8.0%
いいえ	87.5%	82.6%	92.0%

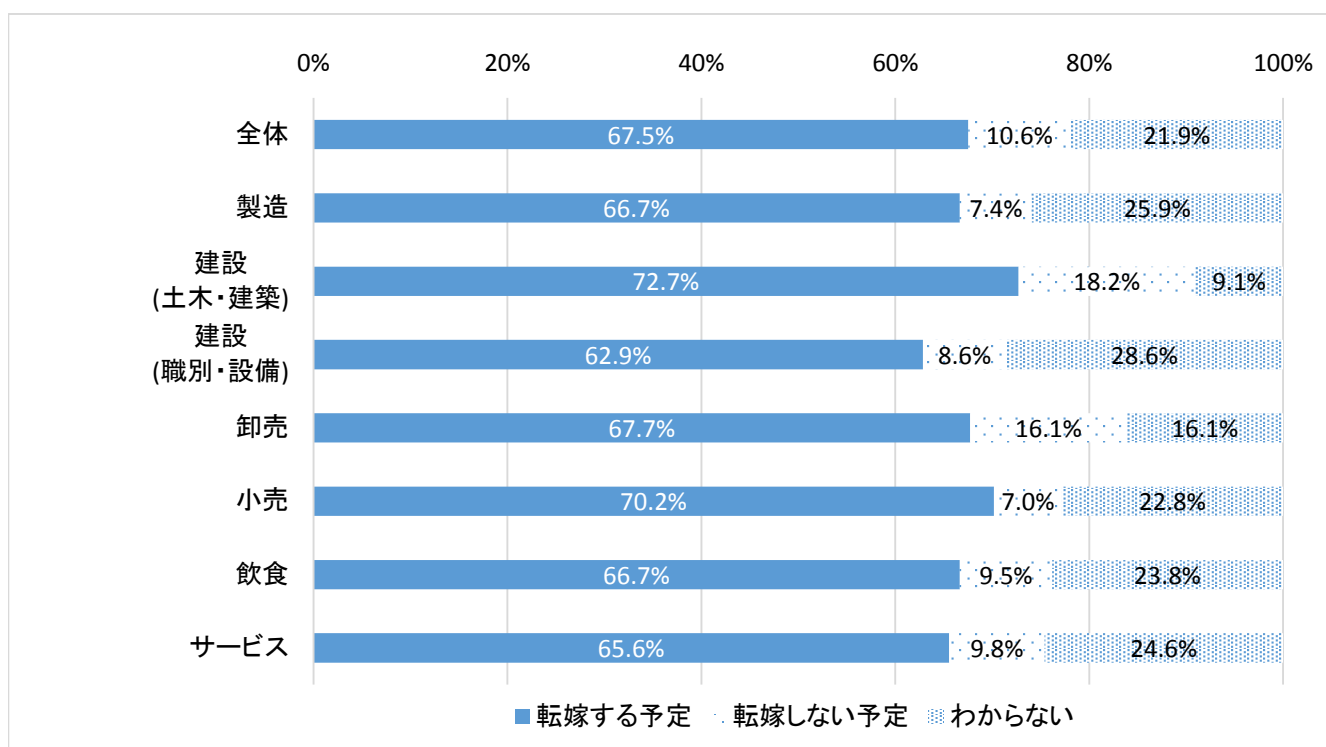
Q4 平成27年10月にも消費税率の引き上げが予定されていますが、貴事業所では転嫁を予定されていますか？

「転嫁する予定」67.5%、「わからない」21.9%、「転嫁しない予定」10.6%。

すべての業種において「転嫁する予定」が過半数を超えたものの、前回と比較し【小売業】は-10.2%、【サービス業】は-8.4と大幅な減少となった。

【今回結果】

	全体	製造	建設 (土木・建築)	建設 (職別・設備)	卸売	小売	飲食	サービス
転嫁する予定	67.5%	66.7%	72.7%	62.9%	67.7%	70.2%	66.7%	65.6%
転嫁しない予定	10.6%	7.4%	18.2%	8.6%	16.1%	7.0%	9.5%	9.8%
わからない	21.9%	25.9%	9.1%	28.6%	16.1%	22.8%	23.8%	24.6%



【前回(4~5月)結果】

	全体	製造	建設 (土木・建築)	建設 (職別・設備)	卸売	小売	飲食	サービス
転嫁する予定	66.2%	56.5%	65.2%	58.6%	56.0%	80.4%	44.4%	74.0%
転嫁しない予定	8.7%	13.0%	8.7%	13.8%	8.0%	5.9%	11.1%	6.0%
わからない	25.1%	30.4%	26.1%	27.6%	36.0%	13.7%	44.4%	20.0%

Q5 その他（消費税率の引き上げに関する事で、不安に思われていることや実際に取引の支障、トラブルがあったことなどがありましたら、ご記入ください。）

※ 一部抜粋

【製造業】

- ・以前より消費税が値引き対象となり、常に苦慮している。
- ・現在、1業者のみの受注に頼っており、立場的に弱いところがある。消費税は含まれているものの、その分単価は以前より安くなったように感じる。
- ・今でも買い控えが起きているのに、これ以上の増税は厳しい。

【建設業】

- ・取引上の問題はなし。資金繰りで、消費税納付の為別口座を設けた。
- ・石油等の価格高ですべての仕入商品高が続き、利益が圧迫されている。
- ・一部ユーザーより、税別見積りを税込みにするよう交渉あり。契約する為には条件をのむしかない。
- ・仕入単価のUP、職人不足。
- ・消費税率の引き上げ分、単価が安くなり、受注金額が下がった。

【卸売業】

- ・これ以上の増税は好ましくない。
- ・消費税増税による駆け込み需要後の反動が不安。
- ・単価が安い物だと端数が出てしまうため計算が困難。その点では8%より10%の方がありがたい。

【小売業】

- ・消費税の引き上げに伴い、販売経費の増加で利益率が悪くなっている。
- ・消費の冷え込みが一番心配。税率アップによって社会保障が充実し、消費動向が活性化すれば良いが・・・。
- ・大型店にはかなわないと思った。どんな商品を販売していったら生き残れるのか分からない。
- ・零細小売業では消費者の要望に応えないと販売は非常に厳しい。税率アップは死活問題となる。
- ・お客様はトラブルなく支払ってくれている。外税方式の方が分かりやすいと思う。約3万点の商品を内税表示にするのは困難。

【飲食業】

- ・5%~8%に変更されて、会計の合計金額がすごく高く感じることもあるが、お客様も同じ思いか。飲食した後の満足度アップを心がけるようにしたい。
- ・大型店は消費税分の割引が何らかの形でできるが、個人店はなかなかできないのが現状。
- ・外税表示である旨をメニュー等に表示しており、問題ないと思う。

【サービス業】

- ・欧米の消費税と比較されるが、欧米には相続税や固定資産税がほとんどなく、米国オレゴン州は消費税0%であることも忘れて欲しくない。
- ・国の財政が揺らぐのであれば実施すべきだと思う。
- ・今の8%が売る側にとっても買う側にとっても抵抗があるのに、来年10月の10%は時期尚早だと思う。

熊本商工会議所 消費税転嫁対策に係るアンケートのお願い
(製造業)

平素より、当所事業につきまして、ご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

今回の調査は、平成26年4月から実施された消費税率引き上げ(5%→8%)、および、来年10月に予定されている税率引き上げ(8%→10%)に伴い、現状把握のため、本年5月に実施の調査に引き続き、小規模事業者を対象に実施させていただくものです。

事業者の皆様方が、円滑・適正な価格転嫁ができるよう、支援の更なる充実を図るための参考にさせていただきたく、誠に恐れ入りますが、本アンケート調査へのご協力をお願いいたします。(9月現在でご回答ください)

熊本商工会議所 経営相談課 Tel354-6688

※以下の設問内容につきまして、該当欄のいずれかにチェック(☑)、記述をお願いします。

1) 現在、貴事業所は、外税方式ですか? 内税方式ですか?

内税方式

外税方式

2) 今年4月の消費税率引き上げ分を価格に転嫁しましたか?

転嫁した
⇒ A)へ

転嫁していない
⇒ B)へ

今後、転嫁する予定

<転嫁された方のみご回答ください>

A) -① 販売価格への転嫁の範囲はどこまで行われたか?

全商品(サービス)

一部の商品(サービス)

価格は変えず商品(サービス)の内容を変更

A) -② 転嫁したことで売上等に影響を受けましたか?

売上高(税抜き)が増加した

売上高(税抜き)が減少した

変わらない

その他

<転嫁されなかった方のみご回答ください>

B) 転嫁されなかったのはなぜですか?

3) 消費税転嫁に伴い、納入先から、商品価格の値下げ要請等ありましたか?

ある

ない

4) 平成27年10月にも消費税率の引き上げが予定されていますが、貴事業所では転嫁を予定されていますか?

転嫁する予定

転嫁しない予定

まだわからない

5) その他(消費税率の引き上げに関することで、不安に思われていることや実際に取引上の支障、トラブルがあったことなどがありましたら、ご記入ください。)

お忙しいなか、ご協力をいただきありがとうございました。